

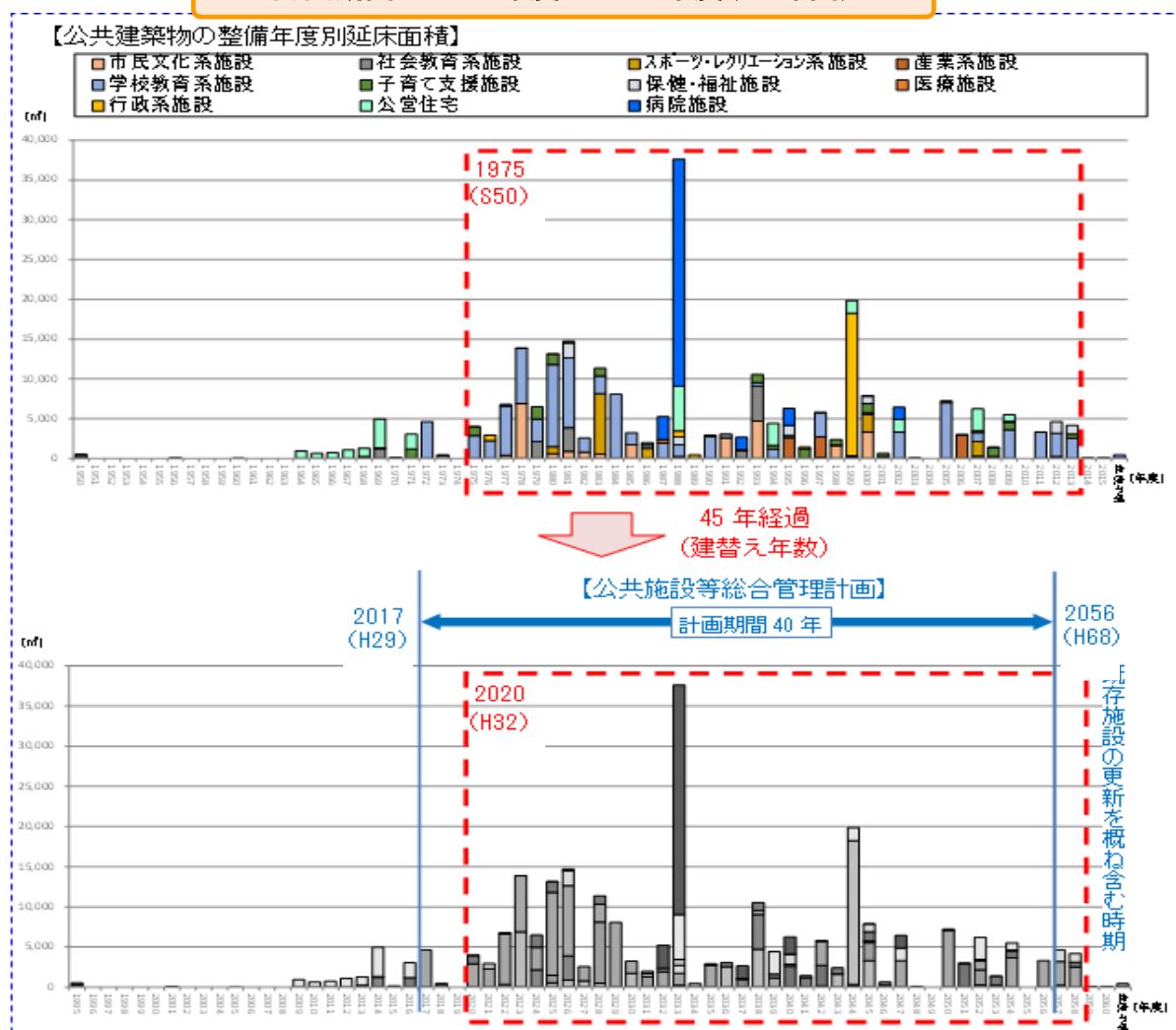
第3章 本市の将来予測及び市民ニーズの把握

3-1 計画期間

本市の公共建築物は、高度経済成長期の1975年（昭和50年）から学校教育系施設を中心として集中的に整備され、現在では様々な施設を保有しています。従来、本市では概ね45年程度で更新（建替え）を実施してきており、それらすべての更新を迎える時期が今後40年間に到来することから、それらの状況を見据えた長期的な計画とするため、本計画における計画期間を40年としました。

また、本計画は策定の検討時点において把握可能な公共施設等の状態やマネジメント状況を整理し策定したものです。そのため、施設の点検等で常に建物の状態を把握し、各施設が本計画で設定したマネジメント方針に照らして取組状況（実績）を評価し、本計画の改訂につなげていく事が必要なることから、5年のPDCAサイクル期間を設定し、本計画の不断の見直しを実施していきます。

計画期間 2017年度～2056年度(40年間)



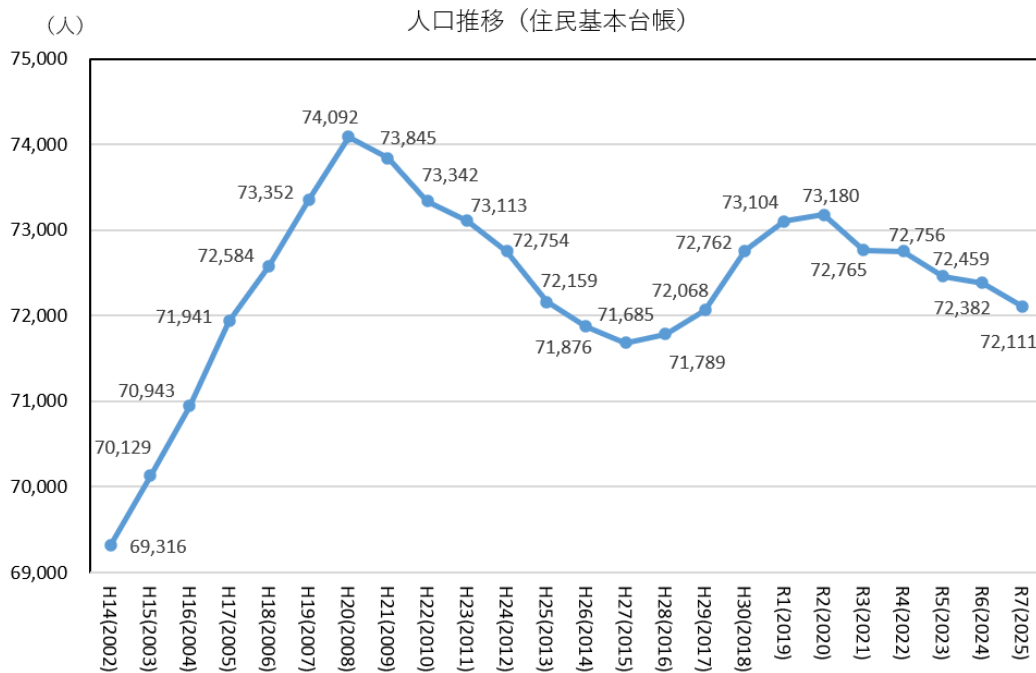
※従来の建替えサイクルによる更新

3-2 人口の推計

本市の今後の人口見通しは、令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した資料において示されています。

(1) 本市の人口の推移

近年における住民基本台帳人口の推移をみると、本市の人口は平成20（2008）年にピークを迎えた後、減少傾向となりました。平成28（2016）年からの景気回復期には一時的な増加が見られたものの、その後は再び減少に転じています。



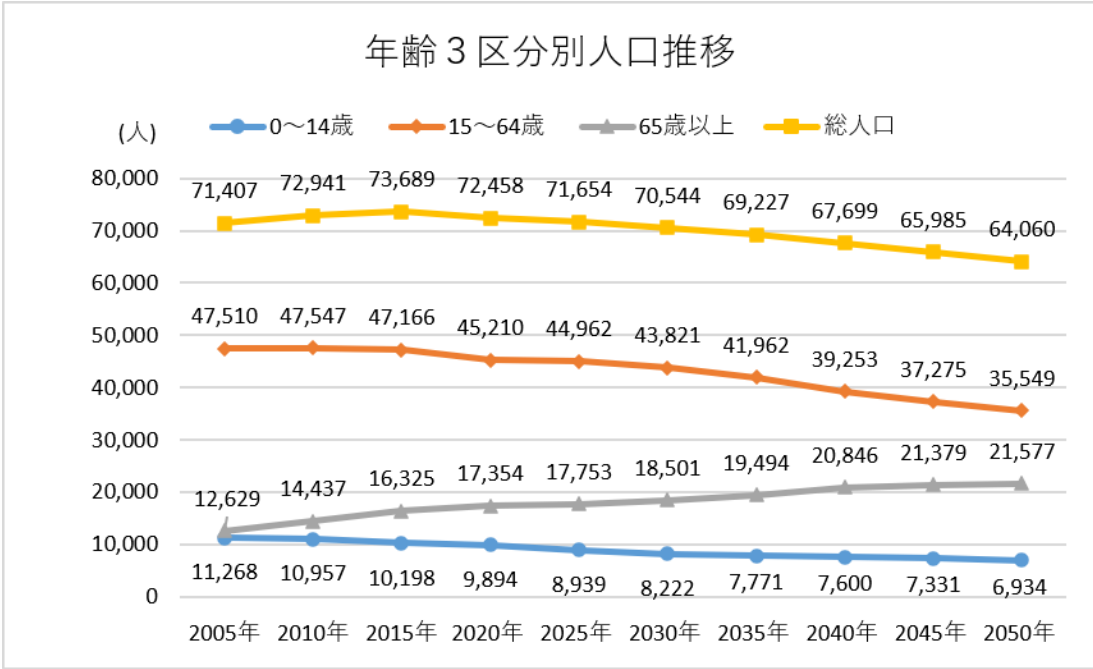
※資料：住民基本台帳人口（各年3月31日現在）

図 3-2-1 人口の推移

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみてみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、平成22（2010）年の47,547人をピークに減少傾向に転じています。また、平成17（2005）年に減少傾向にあった年少人口（0～14 歳）11,268 人に対し、増加傾向にあった老年人口（65歳以上）が12,629 人と1,361 人上回り、総人口に対する割合が逆転しました。

将来的にはこの傾向がますます進み、令和32（2050）年には老年人口の割合が33.7%となり、市全体のほぼ3人に1人が老年人口になると予想されます。

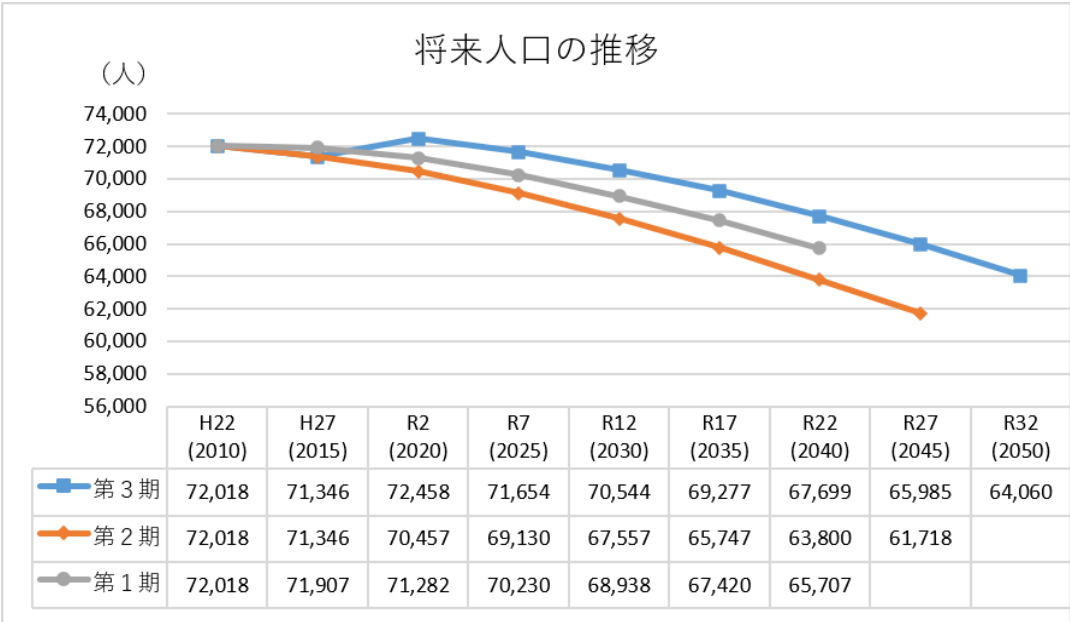


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成20年推計・令和5年推計）」より

図 3-2-2 年齢3区分別人口の推移

(3) 将来人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和32（2050）年における人口は、64,000人の見込みです。64,000人は、昭和61年と同程度の人口となります。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

第3期：令和5年推計、第2期：平成30年推計、第1期：平成25年推計

図 3-2-3 将来人口の推移

3-3 財政収支の見込み

(1) 財政シミュレーション

公共施設等の維持管理に充当可能な財源である投資的経費（普通建設事業費）の見込みを把握するために、人口推計に連動した簡略的なモデルにて、平成 28 年度～平成 30 年度の実施計画書の一般会計財政計画表の値を用い、財政シミュレーションを行いました。今後も現在の景気が続くと仮定し、人口推計の変動が特に影響を受けるものについては連動させることとし、歳入においては個人市民税、歳出においては扶助費及び繰出金を抽出し、以下に示した条件により算出しました。

なお、このシミュレーションは今後の制度改正や人員配置の変更、起債・償還シミュレーション等は考慮しないものとししました。

表 3-3-1 財政シミュレーションの算出条件

歳 入	試算条件
個人市民税	過去の個人市民税の生産年齢人口と老年人口の負担割合から、実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の個人市民税のそれぞれの 1 人当たり個人市民税の負担額を求め、その平均額に当該年度の生産年齢人口、老年人口を乗する。
法人市民税	令和元年度は実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額。 令和 2 年度より法人税の国税化の影響により、減少することが予測されるため、令和 2 年度以降は想定額、1,372,617 千円を毎年計上。
その他の交付金	令和 2 年度より、想定額として法人事業税交付金 236,000 千円、環境性能割交付金 42,000 千円を計上。
繰越金	令和元年度のみ、実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額を計上。前年度の歳入が黒字の場合、その額を翌年度の繰越金とする。
上記以外	実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額と同額とする。
歳 出	試算条件
扶助費 （児童手当支給事業、 元気っ子医療助成事業）	実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の扶助費（児童手当支給事業、元気っ子医療助成事業）と年少人口から 1 人当たりの扶助費（児童手当支給事業、元気っ子医療助成事業）を求め、その平均額に当該年度の年少人口を乗する。
扶助費 （市在宅ねたきり老人等 福祉手当支給事業）	実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の扶助費（市在宅ねたきり老人等福祉手当支給事業）と 65 歳以上の人口から 1 人当たりの扶助費（市在宅ねたきり老人等福祉手当支給事業）を求め、その平均額に当該年度の 65 歳以上の人口を乗する。
扶助費 （後期高齢者福祉医療費 支給事業）	実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の扶助費（後期高齢者福祉医療費支給事業）と 75 歳以上の人口から 1 人当たりの扶助費（後期高齢者福祉医療費支給事業）を求め、その平均額に当該年度の 75 歳以上の人口を乗する。
繰出金 （後期高齢者医療特別 会計）	実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の繰出金（後期高齢者医療特別会計）と 75 歳以上の人口から 1 人当たりの繰出金（後期高齢者医療特別会計）を求め、その平均額に当該年度の 75 歳以上の人口を乗する。
繰出金 （介護保険特別会計）	実施計画書（平成 28～30 年度）の各年度の繰出金（介護保険特別会計）と 65 歳以上の人口から 1 人当たりの繰出金（介護保険特別会計）を求め、その平均額に当該年度の 65 歳以上の人口を乗する。
物件費・普通建設事業費	実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額に対し、当該年度の歳出（物件費、普通建設事業費除く）と歳入のバランスから増減させる。余剰となる場合は、翌年度への繰越金とし、不足となる場合は、政策的に増減が可能な費目である物件費・普通建設事業費について、歳入－歳出（物件費、普通建設事業費除く）の残額から実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額の割合で按分する。
上記以外	実施計画書（平成 28～30 年度）の平均額と同額とする。

(2) 市全体の歳入の見込み

人口推移の結果から生産年齢人口が減少することにより、市税が徐々に減少していくことが予想されます。また歳出における扶助費や繰出金の増加に伴い、繰越金が令和2年度以降、発生しない結果となりました。

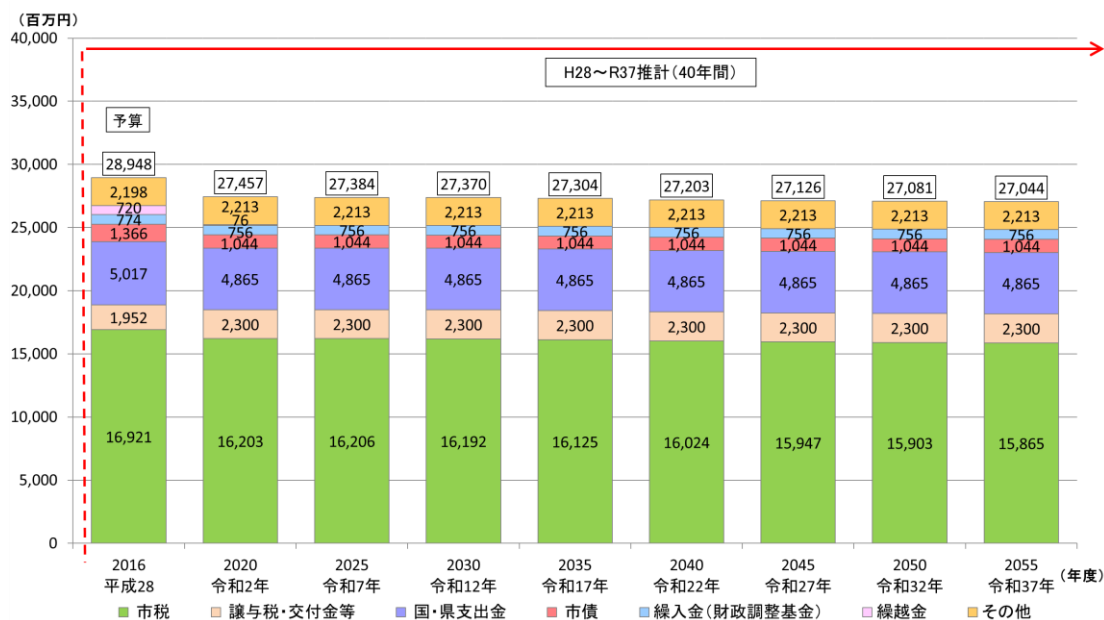


図 3-3-1 財政シミュレーション（歳入）

(3) 市全体の歳出の見込み

人口推移の結果から老年人口が増加することにより、扶助費や繰出金の増加が予想されます。それにより普通建設事業費が減少し、併せて物件費も減少していくことが予想されます。

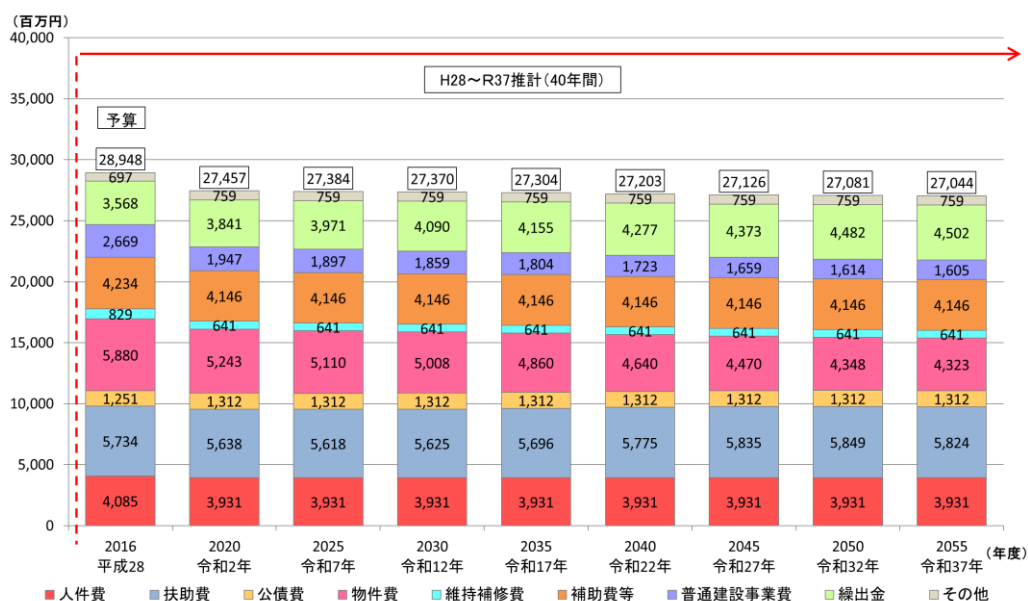


図 3-3-2 財政シミュレーション（歳出）

(4) 財政シミュレーションのまとめ

今後も現在の景気が続くと仮定したうえでの将来の財政見通しについて、歳入は市税の減収に伴い緩やかに減少していくのに対し、歳出は扶助費や繰出金の増加により普通建設事業費に充てる財源（投資的経費）が減少していく結果となります。

- ・歳入歳出総額が、約 19 億円減（約 289 億円⇒約 270 億円）となります。

【歳入】

- ・生産年齢人口の減少や税制改正の影響に伴い、市税が約 11 億円減となります。

【歳出】

- ・老年人口の増加に伴い、扶助費が約 1 億円増、高齢者医療にかかる繰出金が約 9 億円増となります。

よって、将来の公共施設等の更新・修繕に充てる財源が減少することとなります。（普通建設事業費が約 11 億円減）

※普通建設事業費：公共建築物や土木インフラ施設など各種社会資本の新增設事業や維持管理に充てることのできる投資的経費

※扶 助 費：社会保障制度の一環として、高齢者、児童等に対して行っている様々な支援に要する経費

※繰 出 金：後期高齢者医療や介護保険費等の特別会計に一般会計から繰り出される負担金

【今後 40 年間で投資できる金額】

- ・今後 40 年間の財政シミュレーションでは、公共建築物及び土木インフラ施設の更新・修繕に使える投資的経費の総額は、630 億円（約 15.7 億円／年）と試算されます。

※この630億円は今後40年間の普通建設事業費（721億円）のうち、更新・修繕以外の目的の経費を除き、公共建築物と土木インフラ施設にそれぞれいくら使えるかを過去の実績を参考に試算したものです。

3-4 市民ニーズの把握（市民アンケート調査）

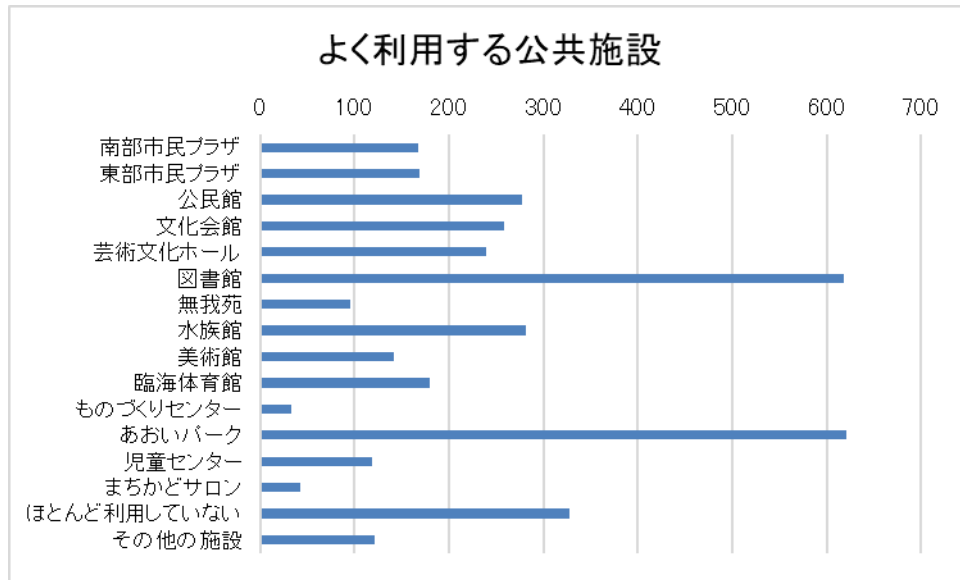
公共施設に対する市民ニーズを把握し、計画に反映させるため、平成28年6月と令和3年8月に市民アンケート調査を実施し、公共施設の利用状況・現状や課題への関心、今後の管理・運営に関する意識・意見を把握しました。また、計画の改訂にあたり令和8年3月に再度調査を行いました。

表 3-4-1 市民アンケート調査の内容

項 目	内 容																
調 査 時 期	①平成28年6月 ②令和3年8月 ③令和8年3月																
調 査 対 象	①住民基本台帳から、市民1,000人（20歳以上80歳未満）を無作為に抽出。 ②碧南市LINE公式アカウントにともだち登録されている方全員。 ③碧南市LINE公式アカウント登録者で「市政情報」または「くらしの情報」を受信設定している方（9,216人）。																
有 効 回 答 数	①460票 ②454票 ③1,626票（回答率17.6%）																
主な調査項目	<①②> - 公共施設への課題の関心 - 今後の公共施設のあるべき方向性 - 公共施設に対する各施策に関する市民意識 - 公共施設の削減対象について <③> - 公共施設の利用状況 - よく利用する施設 - 有料施設の利用頻度 - 公共施設の見直しについて - 公共施設のあるべき方向性 - 特色ある施設で残したい施設 - 施設数を減らす場合の削減対象施設																
回答者の属性																	
平成28年 年齢 <table border="1"> <caption>平成28年 年齢</caption> <thead> <tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>20代</td><td>12%</td></tr> <tr><td>30代</td><td>12%</td></tr> <tr><td>40代</td><td>19%</td></tr> <tr><td>50代</td><td>15%</td></tr> <tr><td>60代</td><td>26%</td></tr> <tr><td>70代</td><td>16%</td></tr> </tbody> </table>		年齢	割合	20代	12%	30代	12%	40代	19%	50代	15%	60代	26%	70代	16%		
年齢	割合																
20代	12%																
30代	12%																
40代	19%																
50代	15%																
60代	26%																
70代	16%																
令和3年 年齢 <table border="1"> <caption>令和3年 年齢</caption> <thead> <tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>20代以下</td><td>6%</td></tr> <tr><td>30代</td><td>15%</td></tr> <tr><td>40代</td><td>22%</td></tr> <tr><td>50代</td><td>23%</td></tr> <tr><td>60代</td><td>26%</td></tr> <tr><td>70代以上</td><td>8%</td></tr> </tbody> </table>		年齢	割合	20代以下	6%	30代	15%	40代	22%	50代	23%	60代	26%	70代以上	8%		
年齢	割合																
20代以下	6%																
30代	15%																
40代	22%																
50代	23%																
60代	26%																
70代以上	8%																
令和8年 年齢 <table border="1"> <caption>令和8年 年齢</caption> <thead> <tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>20代以下</td><td>3%</td></tr> <tr><td>30代</td><td>11%</td></tr> <tr><td>40代</td><td>16%</td></tr> <tr><td>50代</td><td>24%</td></tr> <tr><td>60代</td><td>27%</td></tr> <tr><td>70代以上</td><td>19%</td></tr> </tbody> </table>		年齢	割合	20代以下	3%	30代	11%	40代	16%	50代	24%	60代	27%	70代以上	19%		
年齢	割合																
20代以下	3%																
30代	11%																
40代	16%																
50代	24%																
60代	27%																
70代以上	19%																
平成28年 地区 <table border="1"> <caption>平成28年 地区</caption> <thead> <tr><th>地区</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日進</td><td>8%</td></tr> <tr><td>新川</td><td>20%</td></tr> <tr><td>大浜</td><td>14%</td></tr> <tr><td>中央</td><td>16%</td></tr> <tr><td>棚尾</td><td>14%</td></tr> <tr><td>西端</td><td>12%</td></tr> <tr><td>鷺塚</td><td>16%</td></tr> </tbody> </table>		地区	割合	日進	8%	新川	20%	大浜	14%	中央	16%	棚尾	14%	西端	12%	鷺塚	16%
地区	割合																
日進	8%																
新川	20%																
大浜	14%																
中央	16%																
棚尾	14%																
西端	12%																
鷺塚	16%																
令和3年 地区 <table border="1"> <caption>令和3年 地区</caption> <thead> <tr><th>地区</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日進</td><td>9%</td></tr> <tr><td>新川</td><td>19%</td></tr> <tr><td>大浜</td><td>18%</td></tr> <tr><td>中央</td><td>13%</td></tr> <tr><td>棚尾</td><td>17%</td></tr> <tr><td>西端</td><td>10%</td></tr> <tr><td>鷺塚</td><td>14%</td></tr> </tbody> </table>		地区	割合	日進	9%	新川	19%	大浜	18%	中央	13%	棚尾	17%	西端	10%	鷺塚	14%
地区	割合																
日進	9%																
新川	19%																
大浜	18%																
中央	13%																
棚尾	17%																
西端	10%																
鷺塚	14%																
令和8年 地区 <table border="1"> <caption>令和8年 地区</caption> <thead> <tr><th>地区</th><th>割合</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日進</td><td>9%</td></tr> <tr><td>新川</td><td>20%</td></tr> <tr><td>大浜</td><td>16%</td></tr> <tr><td>中央</td><td>15%</td></tr> <tr><td>棚尾</td><td>17%</td></tr> <tr><td>西端</td><td>9%</td></tr> <tr><td>鷺塚</td><td>14%</td></tr> </tbody> </table>		地区	割合	日進	9%	新川	20%	大浜	16%	中央	15%	棚尾	17%	西端	9%	鷺塚	14%
地区	割合																
日進	9%																
新川	20%																
大浜	16%																
中央	15%																
棚尾	17%																
西端	9%																
鷺塚	14%																

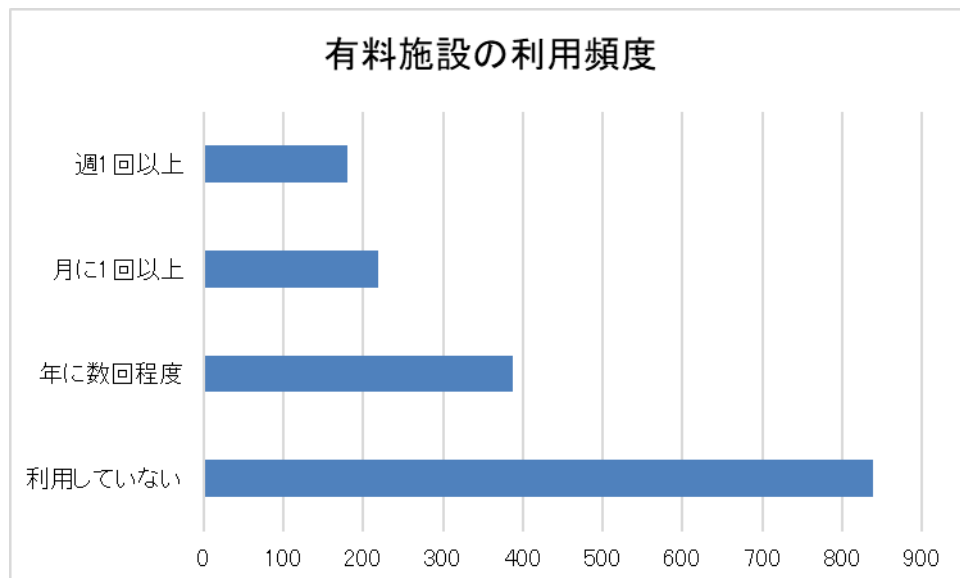
① あなたがよく利用する公共施設はどれですか。

「図書館」や「あおいパーク」が高い利用率を誇っていることから、これらは市民の生活に深く根差した施設であることが伺えます。特に図書館は、市民の学習活動や情報収集を支える場として、あおいパークは市民と地域農業をつなぐ交流や憩いの場として、市民にとって重要な存在であると言えます。また、「ほとんど利用していない」という回答が一定数あることや、一部の施設の利用率が低いことから、すべての公共施設が均等に利用されているわけではないことが分かります。



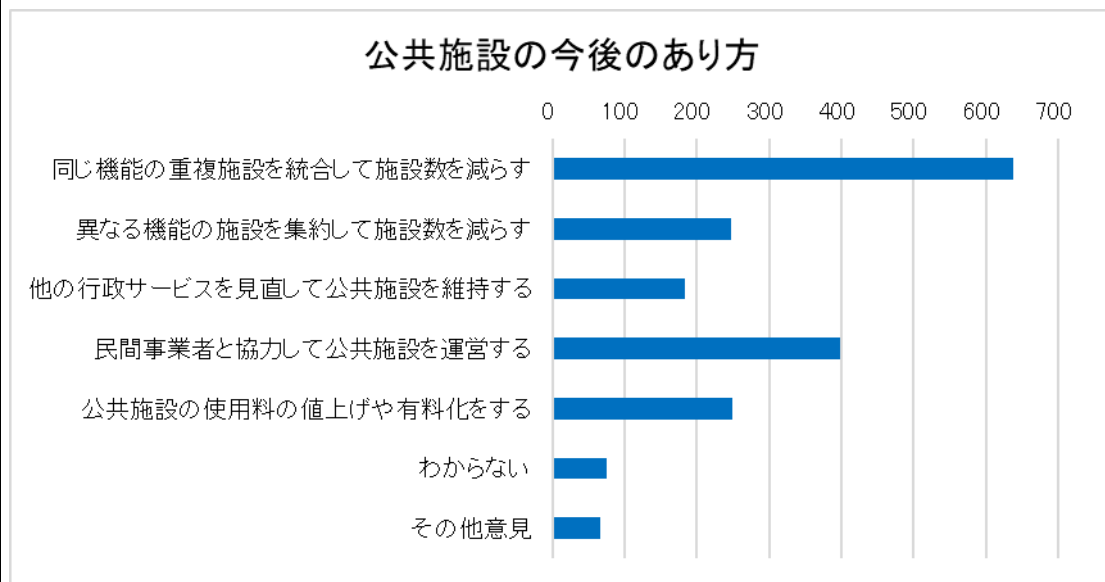
② 有料の公共施設を利用される頻度はどのくらいですか。

利用していないと回答した人が最も多く、これは全体の過半数を占める非常に大きな割合です。有料施設が多くの住民にとって日常的に利用されるものではないことが分かります。



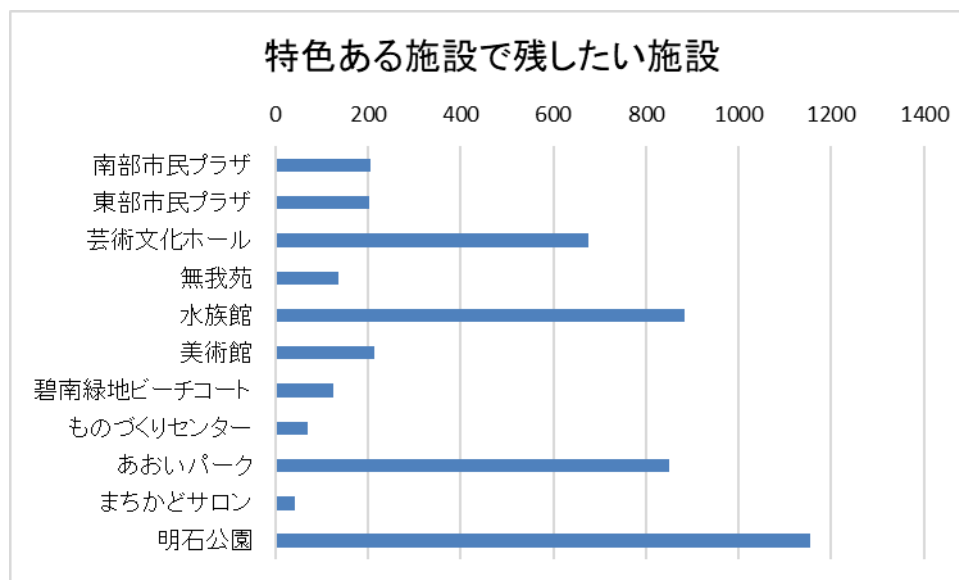
③ 公共施設を今後どのようにしていきべきだと考えますか。

最も多い回答が「同じ機能の重複施設を統合して施設数を減らす」であることから、市民は施設の統廃合や集約化による施設の最適化を望む傾向が伺えます。また、民間事業者との協力による施設運営への期待も高く、公共施設の数や規模を見直すことと、民間活力の導入を求める意向が伺えます。



④ 特色ある施設で今後も残したい施設はどれですか。

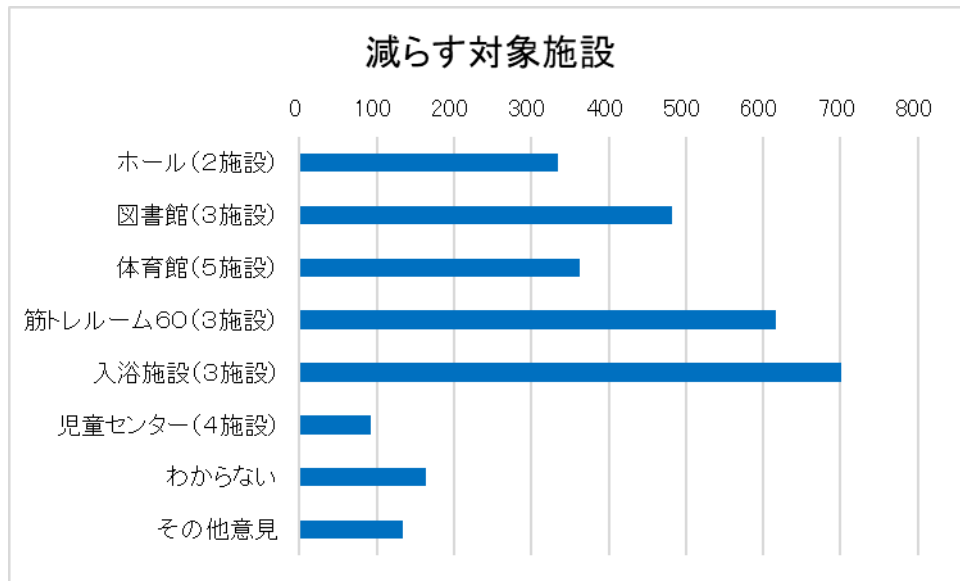
「明石公園」が最も多く、次いで「水族館」「あおいパーク」「芸術文化ホール」が多く挙げられました。これらの施設は、碧南市を代表する特色ある施設として市民の認知度や関心が高いことが伺えます。



⑤ 施設数を減らすとしたらどの施設を対象としますか。

「入浴施設」が最も多く、次いで「筋トレルーム60」「図書館」「体育館」が多く挙げられました。これらの施設は、市民から施設数の見直しや集約化の対象として認識さ

れていることが伺えます。



【アンケート結果からの考察】

アンケート結果から、公共建築物の利用状況には施設ごとに差があり、図書館やあおいパークなど一部の施設が多く利用されていることが分かりました。加えて、有料施設を利用していない市民も多いことが分かりました。

また、今後のあり方については、同じ機能を持つ施設の統合を求める意見が最も多く、施設の集約化や民間事業者との協力による効率的な運営を求める傾向がみられました。

一方、明石公園や水族館、あおいパークなど、本市の特色や魅力を有する施設は将来に残したいとの意見が多く、入浴施設や筋トレルーム60など、複数設置されている施設は見直しを求める意見が多くみられました。

これらの結果から、利用状況や市民ニーズ、施設の役割や特色を踏まえた「選択と集中」を進め、機能が重複する施設の統合や複合化、民間活力の導入などにより、持続可能な公共建築物の配置と運営を進めていくことが必要となります。